

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【中間会計期間】 第144期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 関東鉄道株式会社

【英訳名】 Kanto Railway Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米 川 公 誠

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822 3710

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡 友幸

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822 3710

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡 友幸

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	7,713,068	7,983,056	7,856,443	15,626,462	15,702,052
経常利益 (千円)	291,860	260,038	402,629	409,285	349,846
中間純利益 (千円)	249,825	296,378	260,319	359,554	451,288
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	326,777	322,323	654,745	878,573	307,164
純資産額 (千円)	4,260,006	5,082,666	5,277,084	4,811,725	4,789,597
総資産額 (千円)	24,472,077	25,616,647	26,157,144	25,692,458	26,632,061
1株当たり純資産額 (円)	416.38	497.36	517.77	470.32	471.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	24.57	29.15	25.61	35.36	44.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	19.7	20.1	18.6	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,713	780,528	948,143	1,616,575	1,974,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,383	52,404	255,175	578,534	757,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,372	458,668	822,593	915,280	694,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	934,261	1,302,519	1,425,553	1,033,063	1,555,179
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,357 (558)	1,294 (600)	1,273 (504)	1,332 (596)	1,288 (603)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	4,868,088	4,994,374	5,070,150	9,710,712	9,774,188
経常利益 (千円)	259,585	234,640	409,660	327,937	301,002
中間(当期)純利益 (千円)	158,115	206,496	243,415	151,930	168,909
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	3,781,625	4,319,772	4,442,444	4,147,122	4,140,779
総資産額 (千円)	21,269,824	21,813,498	22,055,997	22,095,457	22,715,244
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	17.8	19.8	20.1	18.8	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	776 (225)	753 (251)	748 (261)	770 (230)	750 (242)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
従業員数(人)	1,054 [366]	12 [3]	13 [11]	157 [109]	37 [15]	1,273 [504]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(人)	748[261]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、平成26年9月30日現在、組合員数は726名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる景気への影響が懸念されたものの、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、原油高の影響もあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の全事業営業収益は78億5,644万3千円で、前年同期に比べ、1.6%（1億2,661万2千円）の減収となりましたが、全事業営業利益は4億6,919万4千円で、前年同期に比べ、45.6%（1億4,688万6千円）の増益となりました。経常利益は4億262万9千円で、前年同期に比べ、54.8%（1億4,259万1千円）の増益となりましたが、中間純利益は2億6,031万9千円で、前年同期に比べ、12.2%（3,605万9千円）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(運輸業)

鉄道事業では、常総線において大田郷駅改修工事を行いサービスの向上を図ったほか、P C枕木同種交換、法面保護工事、道床交換工事等を行い安全輸送の確保に努めました。また、沿線自治体との共同主催による「駅からウォーク」や「ビール列車」等を開催し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般路線において、不採算路線の廃止及びつくばみらい市コミュニティバスのルート再編を実施しました。高速バス路線では、「鹿島神宮駅～羽田空港線」においてICカードサービスの提供を開始し、利便性の向上を図りました。一方、「土浦駅～東京ディズニーリゾート・東京テレポート駅線」を輸送需要に合わせ減便し輸送の効率化を図りました。貸切バスでは、関東観光バス株式会社において収支改善を図るため、事業再建計画を実施しました。また、江戸川学園取手小学校スクールバス及び稲敷市新利根地区スクールバスを新規受託し、増収に努めました。

タクシー事業では、新規顧客とチケット契約を結び増収と稼働率の向上を図ったほか、ハイブリッドタクシーを増備するなどサービスの向上と燃料費の節減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は60億817万8千円で、前年同期に比べ2.9%（1億6,839万6千円）の増収となり、営業利益は2億6,809万9千円で、前年同期に比べ2億433万1千円の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
鉄道事業	1,210,279 千円	1.5 %
バス事業	4,286,952	3.5
タクシー業	534,890	0.8
消去	23,944	
営業収益計	6,008,178	2.9

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	当中間会計期間 (26.4.1 ~ 26.9.30)		
			対前年同期比増減率	
営業日数	日	183	0.0 %	
営業キロ	千キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	1,735	2.0	
輸送人員	定期	千人	3,507	7.6
	定期外	"	2,033	0.8
	計	"	5,540	4.3
旅客運輸収入	定期	千円	561,461	3.3
	定期外	"	576,261	0.7
	計	"	1,137,723	1.3
運輸雑収	"	72,556	4.8	
収入合計	"	1,210,279	1.5	
一日平均収入	"	6,613	1.5	
乗車効率	%	13.2		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

(不動産業)

分譲業では、「土浦市おおつ野」4区画を販売しました。

賃貸業では土浦ビル・水海道駅前貸店舗3号店など空室解消に努めました。

建設業では、関連会社の社屋改修工事、賃貸建物修繕工事などを受注しました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は4億7,994万円で、前年同期に比べ16.1% (9,241万2千円) の減収となり、営業利益は2億382万4千円で、前年同期に比べ4.1% (795万3千円) の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1 ~ 26.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
不動産分譲業	28,629 千円	75.3 %
不動産賃貸業	500,472	0.5
消去	49,160	
営業収益計	479,940	16.1

(流通業)

バラスト用砕石やタイヤ販売など積極的な営業活動を展開し、販売力強化を図りました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億8,102万1千円で、前年同期に比べ2.6% (756万1千円) の減収となり、営業利益は443万円で、前年同期に比べ185万3千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1 ~ 26.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
砕石業	87,279 千円	18.2 %
タイヤ業	128,838	11.9
物品販売業	64,903	2.6
消去		
営業収益計	281,021	2.6

(レジャー・サービス業)

情報サービス業では、新規顧客の開拓やソフト開発、携帯電話販売等を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、携帯電話販売の減少等もあり、厳しい状況が続きました。

旅行業では、特別謝恩セール「房総勝浦温泉の旅」や「ミステリーツアー」「女性限定ツアー」など募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は10億5,959万円で、前年同期に比べ13.7% (1億6,816万2千円) の減収となり、営業損失は1,543万3千円で、前年同期に比べ3,293万8千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1 ~ 26.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
情報サービス業	1,037,928 千円	7.1 %
ゴルフ練習場業	16,964	5.4
旅行業	69,937	26.6
消去	65,238	
営業収益計	1,059,590	13.7

(自動車車両整備業)

自動車車両整備業では、整備情報提供システムに加入し、車種ごとの整備マニュアル等が閲覧できるようになったほか、大型リフト1基の代替を行い作業の効率化と安全性の向上を図りました。営業面では、車検整備の受注を中心に積極的な営業活動に努めました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億4,535万3千円で、前年同期に比べ13.7% (3,907万3千円) の減収となり、営業利益は1,646万7千円で、前年同期に比べ2,181万1千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1 ~ 26.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
自動車車両整備業	245,353 千円	13.7 %
消去		
営業収益計	245,353	13.7

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億2,555万3千円で、期首に比べ1億2,962万5千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は9億4,814万3千円で、前年同期に比べ1億6,761万4千円の増加となりました。

これは、主に未収入金において、工事負担金や補助金の入金により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は2億5,517万5千円で、前年同期に比べ2億277万1千円の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、8億2,259万3千円で、前年同期に比べ3億6,392万4千円の増加となりました。

これは、主に借入金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益は減収、営業利益、経常利益は増益、中間純利益は減益となりました。

営業収益は、当社グループ全体の約76%を占める運輸業では、鉄道事業において、「駅からウォーク」「ビール列車」などのイベントを積極的に実施し、バス事業においては、高速バス路線「鹿島神宮駅～羽田空港線」においてICカードサービスの提供を開始し、利便性の向上を図った結果、60億817万8千円で、前年同期に比べ2.9%（1億6,839万6千円）の増収となりました。また、不動産賃貸業では、「土浦ビル」「水海道駅前貸店舗3号店」など空室解消に努め、また不動産分譲業では、土浦市「おおつ野」4区画の宅地を販売しましたが、不動産業合計は4億7,994万円で、前年同期に比べ16.1%（9,241万2千円）の減収となりました。流通業では、タイヤほか物品販売においても積極的な営業活動による販売力強化を実施したものの、碎石の需要の減少などもあり、2億8,102万1千円で、前年同期に比べ2.6%（756万1千円）の減収、レジャー・サービス業では、携帯電話販売や募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めましたが、10億5,959万円で、前年同期に比べ13.7%（1億6,816万2千円）の減収となりました。自動車車両整備業では、部品及び車両販売の減少により2億4,535万3千円で、前年同期に比べ13.7%（3,907万3千円）の減収となりました。その結果、グループ全体の営業収益は78億5,644万3千円で、前年同期に比べ1.6%（1億2,661万2千円）の減収となりました。

営業利益は、運輸業では、鉄道事業において、PC枕木同種交換、法面保護工事、道床交換工事等を実施し安全輸送の確保に努め、バス事業においては、一般路線について、不採算路線の廃止及び再編などを行った結果、当中間連結会計期間では、2億6,809万9千円で、前年同期と比べ2億433万1千円の増益となりました。その他、不動産業では、2億382万4千円で、前年同期と比べ4.1%（795万3千円）の増益、流通業では、443万円で前年同期と比べ185万3千円の減益、レジャー・サービス業では、販売原価の増加により1,543万3千円の損失で前年同期と比べ3,293万8千円の減益、自動車車両整備業では、大型リフトの代替を行うなど作業の効率化を図りましたが、1,646万7千円で前年同期と比べ57.0%（2,181万1千円）の減益となり、その結果、グループ全体の営業利益は4億6,919万4千円で、前年同期と比べ1億4,688万6千円の増益となりました。

営業外収益は3,447万3千円で、前年同期に比べ20.8%（904万9千円）の減少、営業外費用は1億103万8千円で、支払利息の減少などにより前年同期に比べ4.5%（475万4千円）の減少となりました。これにより、経常利益は4億262万9千円で、1億4,259万1千円の増益となりました。

特別利益は、受取賠償金など8,705万4千円を計上し、特別損失は、賃貸アパートの減損損失の計上等により5,952万3千円となりました。これにより、中間純利益は2億6,031万9千円で、前年同期と比べ3,605万9千円の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、資産合計は261億5,714万4千円で、前期末に比べ1.8%（4億7,491万6千円）の減少となりました。これは建物及び構築物・車両運搬具など有形固定資産が減価償却により2億3,927万8千円減少、受取手形及び売掛金が1億4,875万6千円減少したことによるものです。現金及び預金は前期末に比べ1億1,522万3千円減少しました。また、未収入金が、工事負担金や補助金の入金によって前期末に比べ、74.8%（3億2,725万7千円）の減少となりました。

負債合計は208億8,005万9千円で、主に借入金の返済により、前期末に比べ4.4%（9億6,240万4千円）の減少となりました。

純資産合計は52億7,708万4千円で、前期末に比べ10.2%（4億8,748万7千円）の増加となりました。これは主に、中間純利益2億6,031万9千円の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	非上場	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	千株	千株 10,200	百万円	百万円 510	百万円	百万円 36

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	3,051	29.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	480	4.71
濱 雄太郎	茨城県石岡市	470	4.61
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	3.98
青 木 昌 司	茨城県常総市	213	2.09
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	210	2.06
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.53
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市水海道淵頭町2962番地	110	1.08
中 山 敬之助	茨城県つくば市	75	0.74
白 井 豊	茨城県常総市	63	0.62
計		5,237	51.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,932,000	9,932	同上
単元未満株式	普通株式 232,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式936株が含まれています。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目 10番8号	36,000		36,000	0.35
計		36,000		36,000	0.35

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,679,869	3 1,564,646
受取手形及び売掛金	1,151,818	1,003,062
リース投資資産	3 411,405	3 408,636
たな卸資産	3 360,071	3 340,682
繰延税金資産	161,764	145,201
その他	534,077	203,128
貸倒引当金	2,116	1,886
流動資産合計	4,296,891	3,663,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,546,926	3 7,375,233
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,364,528	3 2,254,847
土地	3 7,922,855	3 7,879,948
建設仮勘定	33,492	125,184
その他（純額）	3 263,200	3 256,512
有形固定資産合計	1, 2 18,131,003	1, 2 17,891,725
無形固定資産		
183,430		161,552
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,113,269	3 1,144,392
関係会社株式	3 1,686,265	3 2,076,251
長期貸付金	52,366	52,618
繰延税金資産	990,946	961,969
その他	202,908	228,562
貸倒引当金	25,022	23,400
投資その他の資産合計	4,020,735	4,440,393
固定資産合計	22,335,169	22,493,671
資産合計	26,632,061	26,157,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,803	424,569
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	3 5,427,117	3 5,340,807
未払法人税等	231,767	209,525
リース債務	364,674	379,985
賞与引当金	292,904	313,248
役員賞与引当金	31,080	6,325
その他	4 2,438,418	4 2,138,585
流動負債合計	9,427,766	8,813,046
固定負債		
社債	1,100,000	1,200,000
長期借入金	3 6,636,059	3 6,147,021
リース債務	1,260,829	1,185,810
繰延税金負債	241,091	334,094
退職給付に係る負債	2,456,805	2,561,867
役員退職慰労引当金	194,189	144,235
その他	525,722	493,985
固定負債合計	12,414,698	12,067,013
負債合計	21,842,464	20,880,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	3,173,025	3,266,536
自己株式	8,138	8,679
株主資本合計	3,711,667	3,804,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,310	1,605,066
退職給付に係る調整累計額	268,721	147,601
その他の包括利益累計額合計	1,062,588	1,457,465
少数株主持分	15,341	14,980
純資産合計	4,789,597	5,277,084
負債純資産合計	26,632,061	26,157,144

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	7,983,056	7,856,443
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 6,817,574	2 6,559,636
販売費及び一般管理費	1, 2 843,173	1, 2 827,612
営業費合計	7,660,748	7,387,248
営業利益	322,307	469,194
営業外収益		
受取利息	515	569
受取配当金	13,761	13,776
雇用調整助成金	-	5,283
雑収入	29,245	14,844
営業外収益合計	43,523	34,473
営業外費用		
支払利息	95,837	85,103
雑支出	9,955	15,934
営業外費用合計	105,792	101,038
経常利益	260,038	402,629
特別利益		
固定資産売却益	3 39,662	3 2,524
補助金収入	17,340	-
受取補償金	43,201	-
受取損害賠償金	99,665	65,717
受取保険金	-	18,229
その他	-	584
特別利益合計	199,869	87,054
特別損失		
固定資産除却損	4 4,243	4 3,966
固定資産圧縮損	5 17,340	-
減損損失	-	6 55,288
解体撤去費用	2,450	269
特別損失合計	24,033	59,523
税金等調整前中間純利益	435,874	430,159
法人税、住民税及び事業税	202,331	181,436
法人税等調整額	60,036	11,145
法人税等合計	142,295	170,290
少数株主損益調整前中間純利益	293,578	259,868
少数株主損失()	2,799	450
中間純利益	296,378	260,319

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	293,578	259,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,744	273,756
退職給付に係る調整額	-	121,120
その他の包括利益合計	28,744	394,876
中間包括利益	322,323	654,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	325,062	655,118
少数株主に係る中間包括利益	2,739	372

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	2,772,576	7,504	3,311,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,840		50,840
中間純利益			296,378		296,378
自己株式の取得				552	552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			245,538	552	244,985
当中間期末残高	510,000	36,781	3,018,115	8,057	3,556,838

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,470,399		1,470,399	29,472	4,811,725
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,840
中間純利益					296,378
自己株式の取得					552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	28,744		28,744	2,789	25,955
当中間期変動額合計	28,744		28,744	2,789	270,940
当中間期末残高	1,499,144		1,499,144	26,683	5,082,666

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,173,025	8,138	3,711,667
会計方針の変更による累積的影響額			115,980		115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	3,057,044	8,138	3,595,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,826		50,826
中間純利益			260,319		260,319
自己株式の取得				540	540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			209,492	540	208,951
当中間期末残高	510,000	36,781	3,266,536	8,679	3,804,638

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,789,597
会計方針の変更による累積的影響額					115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,673,616
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,826
中間純利益					260,319
自己株式の取得					540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	273,756	121,120	394,876	360	394,516
当中間期変動額合計	273,756	121,120	394,876	360	603,468
当中間期末残高	1,605,066	147,601	1,457,465	14,980	5,277,084

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,874	430,159
減価償却費	564,686	558,134
減損損失	-	55,288
移転補償金	43,200	-
賞与引当金の増減額（は減少）	801	20,343
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,210	24,755
退職給付引当金の増減額（は減少）	165,052	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	74,419
貸倒引当金の増減額（は減少）	513	1,851
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,458	49,954
受取利息及び受取配当金	14,277	14,346
支払利息	95,837	85,103
有形固定資産売却損益（は益）	40,493	1,700
有形固定資産除却損	4,370	10,155
固定資産圧縮損	17,340	-
受取保険金	-	18,229
補助金収入	17,340	-
受取損害賠償金	99,665	65,717
売上債権の増減額（は増加）	71,141	148,756
リース投資資産の増減額（は増加）	103,006	2,768
たな卸資産の増減額（は増加）	117,343	19,389
仕入債務の増減額（は減少）	82,812	117,233
前受金の増減額（は減少）	126,197	22,934
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,802	2,747
未払消費税等の増減額（は減少）	50,352	208,515
未収入金の増減額（は増加）	162,988	327,257
未払金の増減額（は減少）	376,020	373,798
その他	45,237	34,938
小計	881,167	1,138,617
利息及び配当金の受取額	14,275	14,343
利息の支払額	100,480	83,834
法人税等の支払額	157,300	204,931
移転補償金の受取額	43,200	-
損害賠償金の受取額	99,665	65,717
保険金の受取額	-	18,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,528	948,143

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,502	45,002
定期預金の払戻による収入	30,600	30,600
有形固定資産の取得による支出	91,661	228,320
有形固定資産の売却による収入	48,238	3,126
無形固定資産の取得による支出	3,110	10,340
投資有価証券の取得による支出	382	381
短期貸付けによる支出	1,095	548
短期貸付金の回収による収入	2,405	2,599
長期貸付けによる支出	5,705	3,005
長期貸付金の回収による収入	1,808	518
その他	-	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,404	255,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	96,448
社債の償還による支出	-	100,000
短期借入れによる収入	3,555,000	582,000
短期借入金の返済による支出	3,398,500	584,000
長期借入れによる収入	1,274,800	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,665,603	1,673,348
リース債務の返済による支出	173,473	192,354
自己株式の取得による支出	552	540
配当金の支払額	50,283	50,743
少数株主への配当金の支払額	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,668	822,593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,455	129,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,063	1,555,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,302,519	1 1,425,553

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結しています。

主要な連結子会社の名称

関鉄観光(株)

関鉄観光バス(株)

鹿島鉄道(株)

関鉄筑波商事(株)

関東情報サービス(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日です。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

小売業商品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法（ただし、建物については定額法）を採用しています。

鉄道事業以外の資産については定率法（ただし、建物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準です。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ)社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ロ) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当中間連結会計期間において対象工事がないたため取得価額に算入した額はありません。

(ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が179,481千円増加し、利益剰余金が115,980千円減少し、繰延税金資産が63,500千円増加しています。

又、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,231千円増加しています。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は11円41銭減少し、1株当たり中間純利益金額は1円20銭増加しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	21,775,572千円	21,630,880千円

2 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	9,890,649千円	9,887,603千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	4,005,836千円	3,952,382千円
機械装置及び運搬具	592,700	566,482
土地	2,053,897	2,053,579
有形固定資産その他	140,145	128,824
計	6,792,580千円	6,701,269千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金 (財団抵当借入金)	3,959,830千円	3,718,890千円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	40,000千円	40,000千円
リース投資資産	201,361	200,059
分譲土地建物	46,285	46,285
建物及び構築物	809,254	850,348
土地	3,136,820	3,136,821
投資有価証券	527,752	542,328
関係会社株式	572,530	702,940
計	5,334,004千円	5,518,782千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,644,138千円	1,897,877千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	4,280,777	4,285,300
計	5,924,916千円	6,183,178千円

4 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	520,322千円	496,743千円
経費	137,112	151,804
諸税	67,328	59,610
減価償却費	118,410	119,453
計	843,173千円	827,612千円

2 引当金繰入額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金	298,152千円	313,248千円
役員賞与引当金	8,090	6,325
退職給付費用	283,657	273,685
役員退職慰労引当金	20,762	17,576

3 固定資産売却益は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	39,662千円	2,524千円

4 固定資産除却損は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	4,243千円	3,966千円

5 固定資産圧縮損は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	17,340千円	千円

6 減損損失は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
賃貸用不動産	土地及び建物	茨城県龍ケ崎市緑町	30,605
タクシー業	土地及び建物等	関鉄ハイヤー(株)(茨城県石岡市府中)	24,683
合 計			55,288

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最少単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、提出会社が賃貸不動産(アパート)として所有していますが、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれること、また、関鉄ハイヤー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価格の算定方法等)

賃貸用不動産及びタクシー業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に1.6%で割り引いて算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式 (注)	31	2		34
合計	31	2		34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,352株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,840	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式 (注)	34	2		36
合計	34	2		36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,302株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,826	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,412,605千円	1,564,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,086	139,093
現金及び現金同等物	1,302,519千円	1,425,553千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、自動車事業における洗車機及び車両（機械装置及び運搬具）です。
- ・無形固定資産 主として、鉄道事業におけるP A S M Oネットワークシステムです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	714,409千円	624,887千円	89,522千円
合計	714,409千円	624,887千円	89,522千円

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	524,903千円	468,187千円	56,715千円
合計	524,903千円	468,187千円	56,715千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	62,776千円	52,786千円
1年超	26,745	3,929
合計	89,522千円	56,715千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	42,504千円	32,806千円
減価償却費相当額	42,504	32,806

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	977,030千円	937,164千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	565,625千円	528,528千円
リース投資資産	411,405千円	408,636千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	39,015	40,290	40,290	40,290	40,290	776,852

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,290	40,290	40,290	40,290	40,290	746,362

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	19,714千円	9,857千円
1年超		
合計	19,714千円	9,857千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((1) を参照ください。)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,679,869	1,679,869	
(2) 受取手形及び売掛金	1,149,702	1,149,702	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	1,016,020	1,016,020	
(4) 関係会社株式	1,686,265	1,686,265	
資産計	5,531,858	5,531,858	
(5) 支払手形及び買掛金	541,803	541,803	
(6) 短期借入金(2)	2,270,500	2,270,500	
(7) 社債	1,200,000	1,183,571	16,429
(8) 長期借入金(2)	9,792,676	9,687,492	105,184
負債計	13,804,979	13,683,366	121,613

(1) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,564,646	1,564,646	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	1,001,176	1,001,176	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,047,143	1,047,143	
(4) 関係会社株式	2,076,251	2,076,251	
資産計	5,689,216	5,689,216	
(5) 支払手形及び買掛金	424,569	424,569	
(6) 短期借入金(3)	2,268,500	2,268,500	
(7) 社債	1,200,000	1,187,144	12,856
(8) 長期借入金(3)	9,219,328	9,048,402	170,926
負債計	13,112,397	12,928,615	183,782

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(3) 1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	2,702,285	823,994	1,878,291
	小計	2,702,285	823,994	1,878,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他			
	小計			
	合計	2,702,285	823,994	1,878,291

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	3,123,394	880,476	2,242,917
	小計	3,123,394	880,476	2,242,917
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他			
	小計			
	合計	3,123,394	880,476	2,242,917

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	543,750	418,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	418,750	356,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額	期首残高	8,312,479	8,454,475
	期中増減額	141,996	157,743
	中間期末(期末)残高	8,454,475	8,296,732
中間期末(期末)時価		8,499,697	8,455,209

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、保有目的変更により 253,633千円を販売用不動産から振替えたものであり、減少は、減価償却費 117,719千円です。当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却 94,409千円、減損損失 30,605千円です。

3 時価の算定方法

中間期末(期末)の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っています。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っています。「流通業」は各種商品及びタイヤ、碎石等の販売を行っています。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っています。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っています。

2. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

又、「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「運輸業」のセグメント利益が12,028千円増加し「不動産業」のセグメント利益が202千円増加しております。

3. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財務諸表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,832,507	548,405	251,677	1,155,328	195,137	7,983,056		7,983,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,274	23,947	36,906	72,424	89,289	229,842	229,842	
計	5,839,781	572,353	288,583	1,227,752	284,426	8,212,898	229,842	7,983,056
セグメント利益	63,767	195,871	6,283	17,505	38,279	321,707	599	322,307
セグメント資産	15,595,988	9,875,947	467,359	1,246,396	748,576	27,934,268	2,317,621	25,616,647
セグメント負債	17,726,421	2,478,030	213,372	531,145	95,331	21,044,301	510,320	20,533,981
その他の項目								
減価償却費	444,877	102,163	1,622	11,022	5,057	564,744	228	564,515
減損損失								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,523	5,001	2,119	134	3,477	240,256		240,256

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 599千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 2,317,621千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 510,320千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財 務諸表計上 額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,003,266	460,754	245,426	994,417	152,577	7,856,443		7,856,443
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,911	19,186	35,595	65,173	92,775	217,641	217,641	
計	6,008,178	479,940	281,021	1,059,590	245,353	8,074,084	217,641	7,856,443
セグメント利益又は損失()	268,099	203,824	4,430	15,433	16,467	477,388	8,194	469,194
セグメント資産	15,720,402	9,979,621	507,159	1,258,298	763,458	28,228,939	2,071,795	26,157,144
セグメント負債	17,827,152	2,316,197	227,595	500,895	93,287	20,965,128	85,068	20,880,059
その他の項目								
減価償却費	442,720	98,929	3,239	6,699	6,545	558,134		558,134
減損損失	24,683	30,605				55,288		55,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,762	112,931	15,120	24,899	2,218	364,931		364,931

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 8,194千円はセグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 2,071,795千円はセグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 85,068千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,191,094	4,112,059	1,117,020	1,562,880	7,983,056

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,208,541	4,260,827	972,689	1,414,386	7,856,443

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	471円17銭	517円77銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	29円15銭	25円61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	296,378	260,319
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益	296,378	260,319
期中平均株式数(千株)	10,166	10,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,116,583	1 734,979
未収運賃	712,146	586,094
未収金	239,835	20,081
リース投資資産	210,043	208,577
たな卸資産	1 470,032	1 462,827
繰延税金資産	143,482	127,512
その他	375,722	353,362
貸倒引当金	48,764	52,022
流動資産合計	3,219,082	2,441,413
固定資産		
鉄道事業固定資産（純額）	1, 2 6,107,624	1, 2 6,023,400
自動車事業固定資産（純額）	1, 2 3,479,405	1, 2 3,357,129
開発事業固定資産（純額）	1, 2 6,924,680	1, 2 6,816,776
各事業関連固定資産（純額）	1 126,137	1 114,020
建設仮勘定	21,564	125,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1 591,113	1 606,696
関係会社株式	1 1,954,094	1 2,288,005
長期貸付金	24,472	24,922
繰延税金資産	180,323	148,550
その他	94,566	115,449
貸倒引当金	7,820	5,552
投資その他の資産合計	2,836,750	3,178,073
固定資産合計	19,496,162	19,614,583
資産合計	22,715,244	22,055,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1 4,513,653	1 4,405,608
リース債務	268,940	272,986
未払金	909,744	411,865
未払法人税等	162,393	148,448
預り連絡運賃	220,169	178,800
前受運賃	312,676	280,818
賞与引当金	252,067	268,484
役員賞与引当金	16,180	6,325
従業員預り金	386,389	383,819
その他	4 746,131	4 792,312
流動負債合計	7,888,345	7,149,468
固定負債		
社債	1,100,000	1,200,000
長期借入金	1 6,143,624	1 5,676,930
リース債務	1,018,988	947,871
退職給付引当金	1,873,759	2,162,475
役員退職慰労引当金	152,009	112,305
長期預り保証金	142,104	135,000
その他の固定負債	255,634	229,502
固定負債合計	10,686,119	10,464,085
負債合計	18,574,464	17,613,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	1,644,939	1,721,547
利益剰余金合計	2,622,439	2,699,047
自己株式	8,138	8,679
株主資本合計	3,161,082	3,237,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	979,697	1,205,294
評価・換算差額等合計	979,697	1,205,294
純資産合計	4,140,779	4,442,444
負債純資産合計	22,715,244	22,055,997

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,192,882	1,210,279
営業費	1,165,638	1,145,620
鉄道事業営業利益	27,244	64,658
自動車事業営業利益		
営業収益	3,348,407	3,497,896
営業費	3,251,454	3,267,911
自動車事業営業利益	96,952	229,985
開発事業営業利益		
営業収益	453,084	361,974
営業費	305,737	213,534
開発事業営業利益	147,346	148,439
営業利益	271,544	443,083
営業外収益	¹ 56,765	¹ 56,957
営業外費用	² 93,668	² 90,380
経常利益	234,640	409,660
特別利益	87,972	-
特別損失	24,033	30,605
税引前中間純利益	298,579	379,054
法人税、住民税及び事業税	149,300	147,911
法人税等調整額	57,217	12,272
法人税等合計	92,083	135,638
中間純利益	206,496	243,415

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,526,870	2,504,370
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,840	50,840
中間純利益						206,496	206,496
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						155,656	155,656
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,682,527	2,660,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,504	3,043,646	1,103,475	1,103,475	4,147,122
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,840			50,840
中間純利益		206,496			206,496
自己株式の取得	552	552			552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			17,545	17,545	17,545
当中間期変動額合計	552	155,103	17,545	17,545	172,649
当中間期末残高	8,057	3,198,750	1,121,021	1,121,021	4,319,772

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,644,939	2,622,439
会計方針の変更による累積的影響額						115,980	115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,528,959	2,506,459
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,826	50,826
中間純利益						243,415	243,415
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計						192,588	192,588
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,721,547	2,699,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,138	3,161,082	979,697	979,697	4,140,779
会計方針の変更による累積的影響額		115,980			115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,138	3,045,101	979,697	979,697	4,024,798
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,826			50,826
中間純利益		243,415			243,415
自己株式の取得	540	540			540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			225,597	225,597	225,597
当中間期変動額合計	540	192,047	225,597	225,597	417,645
当中間期末残高	8,679	3,237,149	1,205,294	1,205,294	4,442,444

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地建物：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については、定額法を採用しています。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。

工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当中間会計期間において対象工事が無いため取得価額に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が179,481千円増加し、利益剰余金が115,980千円減少し、繰延税金資産が63,500千円増加しております。

又、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,231千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は11円41銭減少し、1株当たり中間純利益金額は1円20銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(イ)財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,600,166千円	5,530,576千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,192,413	1,170,692
計	6,792,579千円	6,701,268千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,959,830千円	3,718,890千円

(ロ)その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
開発事業固定資産	3,384,006千円	3,360,480千円
各事業関連固定資産	67,045	64,017
現金及び預金	40,000	40,000
分譲土地建物	46,285	46,285
投資有価証券	75,400	76,600
関係会社株式	492,250	551,000
計	4,104,986千円	4,138,383千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金	3,920,118千円	3,685,340千円
短期借入金	1,220,638	1,271,377
計	5,140,757千円	4,956,718千円

2. 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	7,675,883千円	7,672,836千円

3. 偶発債務

(イ) 下記の会社等の借入金等に保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)関鉄クリエイト	20,000千円	20,000千円
関鉄筑波商事(株)	349,800	327,000
関鉄水戸タクシー(株)	185,000	182,000
関鉄ハイヤー(株)	73,000	73,000
関鉄観光バス(株)	35,000	30,000
計	662,800千円	632,000千円

(ロ) 下記の会社等のリース債務に保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関鉄観光バス(株)	128,625千円	99,132千円
関鉄県南タクシー(株)	16,667	13,949
関鉄土浦タクシー(株)	11,997	9,896
関鉄ハイヤー(株)	3,499	2,470
関鉄水戸タクシー(株)	2,945	2,099
計	163,736千円	127,548千円

4. 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」で表示しています。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	1,450千円	1,265千円
受取配当金	45,352	45,767

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	86,396千円	76,347千円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	442,017千円	430,051千円
無形固定資産	29,679	30,386
計	471,697千円	460,438千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。